

アジア経済法令ニュース No.13-04

添付法令資料 1：国の公用語に関する 2003 年 5 月 15 日付モンゴル国法律

(目次)

添付法令資料 2：労働賃金の最低限度額に関する 2010 年 4 月 16 日付モンゴル

国法律 (目次)

添付法令資料 3：不動産税に関する 2000 年 11 月 17 日付モンゴル国法律

(目次)

添付法令資料 4：ロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律

(目次)

添付法令資料 5：ロシア株式会社法の改正に関する資料

添付法令資料 6：ロシア連邦法令参考文献

添付法令資料 7：民営化の実施に関するトルコ共和国法律 (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 1 月 25 日 (金)

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 法務大臣が指定する電子署名の方式等に関する件の一部を改正する件 (法務省告示第 30 号)
13.01.21 公布 / 13.01.25 発効
- 2 通信網緊急改善計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 16 号)
13.01.21 公布
- 3 貧困農民支援に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 17 号)
13.01.21 公布
- 4 ミャンマー連邦共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 18 号)
13.01.21 公布
- 5 実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約のガーナ共和国による批准に関する件 (外務省告示第 19 号)
13.01.21 公布 / 13.02.16 発効
- 6 1967 年 7 月 14 日にストックホルムで及び 1977 年 5 月 13 日にジュネーヴで改正され並びに 1979 年 10 月 2 日に修正された標章の登録のための商品及びサービスの国際分類に関する 1957 年 6 月 15 日のニース協定へのモンテネグロの加入に関する件 (外務省告示第 20 号)
13.01.21 公布 / 13.02.16 発効
- 7 許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約へのタジキスタン共和国の加入に関する件 (外務省告示第 21 号)

- 13.02.21 公布／13.02.26 発効
- 8 標章の国際登録に関するマドリッド協定の1989年6月27日にマドリッドで採択された議定書へのメキシコ合衆国の加入に関する件（外務省告示第22号）
- 13.01.21 公布／13.02.19 発効
- 9 1967年7月14日にストックホルムで及び1977年5月13日にジュネーヴで改正され並びに1979年10月2日に修正された標章の登録のための商品及びサービスの国際分類に関する1957年6月15日のニース協定の香港特別行政区についての適用に関する件（外務省告示第24号）
- 13.01.22 公布／13.02.27 発効
- 10 薬事法第43条第1項の規定に基づき、農林水産大臣の指定する医薬品を定める等の件の一部を改正する件（農林水産省告示第260号）
- 13.01.22 公布／同日施行
- 11 特定特殊自動車の型式の届出があった件（経済産業省・国土交通省・環境省告示第1～5号）
- 13.01.22 公布
- 12 少数生産車の型式を承認した件（経済産業省・国土交通省・環境省告示第6号）
- 13.01.22 公布
- 13 特定商取引に関する法律の一部を改正する法律附則第2条第5項の規定による諮問に関する政令（第8号）
- 13.01.23 公布／同日施行
- 14 船員法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第9号）
- 13.01.23 公布／13.03.01 施行
- 15 船員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第10号）
- 13.01.23 公布／13.03.01 施行
- 16 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令（第12号）
- 13.01.23 公布／13.06.01 施行
- 17 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令（第1号）
- 13.01.23 公布／同日施行
- 18 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第26号）
- 13.01.23 公布
- 19 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第66号）
- 13.01.24 公布
- 20 商品先物取引法施行規則の一部を改正する省令（農林水産省・経済産業省令第1号）
- 13.01.25 公布／13.02.12 施行
- 21 商品先物取引法第156条第1項の規定に基づき、上場商品の範囲の変更に係る業務規程の変更の認可を行った件（農林水産省・経済産業省告示第1号）
- 13.01.25 公布
- 22 装置型式指定規則の一部を改正する省令（国土交通省令第2号）
- 13.01.25 公布／13.01.27 施行
- 23 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（国土交

通省告示第 68 号)

13.01.25 公布／13.01.27 施行

24 道路運送車両の保安基準第 2 章及び第 3 章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示の一部を改正する告示 (国土交通省告示第 69 号)

13.01.25 公布／13.01.27 施行

25 自動車騒音の大きさの許容限度の一部を改正する件 (環境省告示第 4 号)

13.01.25 公布／14.01.01 適用

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 1980 年 1 月 1 日から 1997 年 6 月 30 日までの期間に公布した司法解釈及び司法解釈性質文書の一部を廃止することに関する (第 9 回) 最高人民法院の決定

(最高人民法院关于废止 1980 年 1 月 1 日至 1997 年 6 月 30 日期间发布的部分司法解释和司法解释性质文件 (第九批) 的决定)

13.01.14 公布 法积[2013]2 号／13.01.18 施行

2 事前包装食品ラベル・標識に関する問題に関する衛生部弁公庁の回答レター

(卫生部办公厅关于预包装食品标签标识有关问题的复函)

13.01.15 発布 衛弁監督函[2013]36 号

3 衛生部食品安全事故応急事前案 (試行)

(卫生部食品安全事故应急预案 (试行))

13.01.07 発布 衛応急発[2013]2 号／同日施行

4 1980 年 1 月 1 日から 1997 年 6 月 30 日までの期間に制定・発布した司法解釈及び司法解釈性質文書の一部を廃止することに関する最高人民検察院の決定

(最高人民检察院关于废止 1980 年 1 月 1 日至 1997 年 6 月 30 日期间制发的部分司法解释和司法解释性质文件的决定)

13.01.04 公布 最高人民検察院／13.01.18 施行

5 1980 年 1 月 1 日から 1997 年 6 月 30 日までの期間に制定・発布した司法解釈及び司法解釈性質文書の一部を廃止することに関する最高人民法院及び最高人民検察院の決定

(最高人民法院、最高人民检察院关于废止 1980 年 1 月 1 日至 1997 年 6 月 30 日期间制发的部分司法解释和司法解释性质文件的决定)

13.01.04 公布 法积[2013]1 号／13.01.18 施行

6 銀行カードのカード支払手数料の優良化及び調整に関する国家発展及び改革委員会の通知

(国家发展改革委关于优化和调整银行卡刷卡手续费的通知)

13.01.16 発布 发改価格[2013]66 号／13.02.25 施行

7 労働報酬支払拒絶刑事事件の審理における法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院の解釈

(最高人民法院关于审理拒不支付劳动报酬刑事案件适用法律若干问题的解释)

13.01.16 公布 法积[2013]3 号／13.01.23 施行

8 重点業種企業合併・再編の推進を加速することに関する指導意見

(关于加快推进重点行业企业兼并重组的指导意见)

- 13.01.22 発布 工信部連産業[2013]16号
- 9 内地と香港及びマカオとの「より緊密な経済貿易関係の確立に関する手配補充合意9」に関する旅行措置の具体化に関する国家旅游局弁公室の通知
(国家旅游局办公室关于落实内地与香港、澳门《关于建立更紧密经贸关系安排补充协议九》有关旅游措施的通知)
- 12.12.19 発布 旅弁発[2012]566号/13.01.01 施行
- 10 宅配便市場管理弁法
(快递市场管理办法)
- 13.01.11 発布 交通運送部令 2013 年第 1 号/13.03.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 総機構・分支機構試行納税者増値税計算納付暫定施行弁法
(总分机构试点纳税人増値税計算繳納暫行办法)
- 12.12.31 発布 財政部等 財税[2012]84号
- 2 中央財政補助金の増値税に関する問題に関する公告
(关于中央財政補貼増値税有关问题的公告)
- 13.01.08 発布 国家稅務總局公告 2013 年第 3 号/13.02.01 施行
- 3 一部の航空会社につき総機構・分支機構試行納税者増値税計算納付暫定施行弁法を執行することに関する通知
(关于部分航空公司执行总分机构试点纳税人増値税計算繳納暫行办法的通知)
- 13.01.14 発布 財政部等 財税[2013]9号/12.09.01 施行

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 保險統計管理規定
(保險統計管理規定)
- 13.01.06 発布 保監会令 2013 年第 1 号/13.03.01 施行
- 2 保險専門業務代理機構基本サービス標準
(保險专业代理机构基本服务标准)
- 13.01.16 発布 保監發[2013]3号
- 3 保險ブローカー機構基本サービス標準
(保險經紀機構基本服务标准)
- 13.01.16 発布 保監發[2013]3号
- 4 保險査定機構基本サービス標準
(保險公估機構基本服务标准)
- 13.01.16 発布 保監發[2013]3号

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 探鉱及び鉱山閉鎖の提案並びに鉱産物活動結果報告の書式及び鉱産物活動許可記録書類、鉱産物埋蔵量審査・閲覧記録書類、鉱山閉鎖記録書類の書式について規定する資源・環境省の2012年11月29日付第16/2012/TT-BTNMT号通知
13.01.15 施行
- 2 企業、協同組合、協同組合グループ、農園、家庭戸、個人及び機関並びに労働者を雇用する組織において働く労働者の地域における最低賃金水準を規定する政府の2012年12月4日付第103/2012/ND-CP号議定
13.01.20 施行（地域別最低賃金水準に関する条項等は同年1月1日から適用）
- 3 社債発行に関する政府の2011年10月14日付第90/2011/ND-CP号議定の若干の条項の実施を指導する財政省の2012年12月5日付第211/2012/TT-BTC号通知
13.01.20 施行
- 4 輸出割合に関する優遇条件を満たすことにより企業所得税の優遇を享受している企業であってWTOの承諾に従い優遇を終了させられるものに対する企業所得税の優遇の転換に関する政府の2011年12月27日付第122/2011/ND-CP号議定の執行を指導する財政省の2012年11月15日付第199/2012/TT-BTC号通知
12.12.31 施行（2012年の企業所得税計算期間から適用）
- 5 優遇輸入税表の2710類に属する飛行機燃料及び飛行用燃料製品に対する優遇輸入税率を修正する財政省の2012年11月30日付第208/2012/TT-BTC号通知
12.11.30 施行
- 6 国家技術規程の発布に係る情報及び通信省の2012年12月4日付第20/2012/TT-BTTTT号通知
発布の日から45日後に施行
- 7 商業輸出入貨物に対する電子税関手続を規定する財政省の2012年11月15日付第196/2012/TT-BTC号通知
13.01.01 施行

第5 韓国

- 1 大韓民国政府とウズベキスタン共和国政府間の観光分野の協力に関する協定
13.01.21 公布 条約第2124号／13.01.09 発効
- 2 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行令一部改正令
13.01.22 公布 大統領令第24331号／13.02.02 施行
- 3 各級法院の設置及び管轄区域に関する法律一部改正法律
13.01.23 公布 法律第11623号／14.03.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 4 流通産業発展法一部改正法律
13.01.23 公布 法律第11626号／公布後3か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 5 雇用保険法一部改正法律
13.01.23 公布 法律第11628号／公布後3か月が経過した日から施行

- 6 畜産物衛生管理法施行規則一部改正令
13.01.23 公布 農林水産食品部令第 335 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 7 危険物船舶運送及び貯蔵規則一部改正令
13.01.23 公布 国土海洋部令第 564 号／同日施行
- 8 有効期間経過等で存置必要性がなくなった訓令の整備のための国家評価インフラ構築推進団規程等廃止令
13.01.23 公布 大統領訓令第 302 号／同日施行
- 9 雇用保険法施行令一部改正令
13.01.25 公布 大統領令第 24333 号／同日施行
- 10 公企業・準政府機関契約事務規則一部改正令
13.01.25 公布 企画財政部令第 316 号／同日施行
- 11 雇用保険法施行規則一部改正令
13.01.25 公布 雇用労働部令第 74 号／同日施行
- 12 障害人福祉法施行規則一部改正令
13.01.25 公布 保健福祉部令第 177 号／13.01.27 施行
- 13 海洋環境管理法施行規則一部改正令中訂正
13.01.25 公布 国土海洋部令第 539 号

第 6 台湾

- 1 薬物検査機構認証及び管理弁法（制定）
13.01.17 発布 行政院衛生署 署授食字第 1011102971 号／発布日から施行
- 2 原産地証明書及び加工証明書管理弁法（修正）
13.01.17 発布 經濟部 経貿字第 10204600290 号
- 3 台湾地区銀行の大陸地区に対する与信、投資及び資金のコールローン・預入れに係る総額枠計算方法の説明（修正）
13.01.18 発布 金融監督管理委員会 金管銀法字第 10200007460 号／発布日から施行
- 4 労働者健康保護規則（修正）
13.01.22 発布 行政院勞工委員会 労安 3 字第 1020145036 号／14.01.01 から施行
- 5 食品添加物の使用範囲及び限度並びに規格に係る標準（修正）
13.01.22 発布 行政院衛生署 署授食字第 1011304051 号
- 6 介護サービス職種職業訓練実施補助要点（修正）
13.01.22 発布 行政院勞工委員会 労職訓字第 1020501024 号／発布日から施行
- 7 専門職業及び技術人員試験法修正
13.01.23 公布 總統府 華總一義字第 10200012461 号／公布日から施行
- 8 公務人員試験法条文修正
13.01.23 公布 總統府 華總一義字第 10200012471 号
- 9 刑事訴訟法条文修正
13.01.23 公布 總統府 華總一義字第 10200012421 号
- 10 中華民國刑法条文修正
13.01.23 公布 總統府 華總一義字第 10200012451 号／公布日から施行

第7 シンガポール

1 Goods and Services Tax Voucher Fund Act 2012

First published on 21st January 2013; No.31 of 2013

第8 タイ

- 1 社会支援専門職に係る仏暦 2556 年（西暦 2013 年）の王国規定
13.01.25 施行

第9 カザフスタン

- 1 社会的に重要な国家役務の最適化及びオートメーション化の問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2013 年 1 月 8 日付 No.64-V-ZRK/同月 1 日施行（ただし、一部を除く。）
- 2 観光統計に係る全国的統計調査の統計様式及びその記入に係る指示の承認に関するカザフスタン共和国統計庁長官命令
2012 年 8 月 10 日付 No.212 同年 9 月 6 日法務省登録 No.7902/2013 年 1 月 1 日施行
- 3 カザフスタン共和国の国境に関するカザフスタン共和国法律
2013 年 1 月 16 日付 No.70-V-ZRK/公布の日から 10 日後施行

第10 ウズベキスタン

- 1 保険者の会計報告の様式及びその記入に係る規定の承認に関する命令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令
2012 年 12 月 13 日付 No.89 2013 年 1 月 18 日法務省登録 No.1945-1/同月 28 日施行
- 2 自動車運送によって旅客及び貨物の運送に従事する法人の従業員並びに貨物の運送に従事する個人事業主に対する資格要件に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国自動車及び河川運送庁長官命令
2013 年 1 月 10 日付 No.7 2013 年 1 月 16 日法務省登録 No.1626-5/同月 21 日公布・施行
- 3 ウズベキスタン共和国の関税国境を通過する無線電子機器及び高周波設備の移動手続への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会並びに通信・情報化及び情報伝達技術国家委員会決定
2013 年 1 月 9 日付国家関税委員会 No.01-02/20-2 及び通信・情報化及び情報伝達技術国家委員会 No.4-mx 2013 年 1 月 16 日法務省登録 No.526-3/同月 21 日公布・施行

第11 トルコ

- 1 司法省の電子通知規則
2013年1月19日付官報 No.28533／同日施行
- 2 独立弁護士からの役務の購入に係る方法及び原則に関する内閣の規則
2012年12月24日付 No.2012/4096 2013年1月17日付官報 No.28531
／公布の日から施行
- 3 公共社会施設に関する財務省の通知 (No.2013-3)
2013年1月23日付官報 No.28535／同年2月1日施行

第12 ポーランド

- 1 エネルギー効率の改善に役立つ事業企画の詳細リストに関する2012年12月21日付経済相の公告
13.01.11 公布 No.15
- 2 車両の運転に関する法律の変更に関する2013年1月4日付法律
13.01.17 公布 No.82／13.01.18 施行
- 3 自然保護に関する法律並びに障害者の専門的及び社会的リハビリテーション並びに雇用に関する法律の変更に関する2012年12月7日付法律
13.01.17 公布 No.73／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 消費税に係る消費税印紙の作成の確定に係る2013年1月7日付財務相の命令
13.01.14 公布 No.56／公布の日の翌日から施行
- 5 電子的通信手段により提出可能な年度申告の規定に関する財務相の命令の単一テキストの公布に関する2012年12月3日付財務相の公告
13.01.18 公布 No.85
- 6 電子的通信手段により提出可能な年度申告の規定に関する命令を変更する2013年1月11日付財務相の命令
13.01.21 公布 No.98／公布の日から7日の期間経過後に施行
- 7 クラック経済特別地区に関する命令を変更する2013年1月2日付閣僚会議の命令
13.01.21 公布 No.100／13.01.31 施行
- 8 タルノブジェク経済特別地区ユーロパーク ヴィスウォサンの発展計画の制定に関する命令を変更する2013年1月11日付経済相の命令
13.01.23 公布 No.111／公布の日から14日の期間経過後に施行

第13 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第14 添付法令資料

- 1 **国の公用語に関する2003年5月15日付モンゴル国法律** (目次)
- 2 **労働賃金の最低限度額に関する2010年4月16日付モンゴル国法律** (目次)
- 3 **不動産税に関する2000年11月17日付モンゴル国法律** (目次)

4 ロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律（目次）

5 ロシア株式会社法の改正に関する資料

6 ロシア連邦法令参考文献

7 民営化の実施に関するトルコ共和国法律（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・インド法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

上村 明 弁護士：タイ・カンボジア・ラオス・台湾法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当

兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・

越南法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・

スリランカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

野沢 洋子 外国法研究員：ロシア・ポーランド・チェコ法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

ロシア法令関連国内提携事務所

狩集総合法律事務所 弁護士：狩集 清彦

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

国の公用語に関する 2003 年 5 月 15 日付モンゴル国法律 (目次)

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第2章 国の公用語の使用 (第 5 条及び第 6 条)
- 第3章 その他の規定 (第 7 条及び第 8 条)

添付法令資料 2 :

労働賃金の最低限度額に関する 2010 年 4 月 16 日付モンゴル国法律 (目次)
2011 年 1 月 1 日施行

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第2章 労働賃金の最低限度額の確定及び遵守 (第 5 条ないし第 7 条)
- 第3章 その他の規定 (第 8 条及び第 9 条)

添付法令資料 3 :

不動産税に関する 2000 年 11 月 17 日付モンゴル国法律 (目次)
2001 年 1 月 1 日施行 2010 年最終改正

- 第1条 法律の目的
- 第2条 不動産税に関する法令
- 第3条 税が賦課されるべき不動産
- 第4条 不動産税の納税者
- 第5条 不動産税の賦課に係る価額評価
- 第6条 不動産税の税率及び税額
- 第7条 税の免除又は軽減
- 第8条 税の賦課及び予算への納付
- 第9条 不動産税の申告書の提出期限
- 第10条 法律の発効

添付法令資料 4 :

ロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律（目次）
2002 年 7 月 25 日付 No.115-FZ 2012 年 12 月 30 日一部改正

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 15 条）
- 第 2 章 ロシア連邦への入国招待状の作成手続（第 16 条ないし第 19 条）
- 第 3 章 ロシア連邦における外国市民の登録（2006 年 7 月 18 日付連邦法律 No.110-FZ により失効）
- 第 4 章 ロシア連邦に一時的に滞在し、及び居住する外国市民の登録（2006 年 7 月 18 日付連邦法律 No.110-FZ により失効）
- 第 5 章 移民の分野における外国市民の移民登録及び連邦国家管理（監督）（第 29.1 条ないし第 32.1 条）
- 第 5.1 章 再入国に関するロシア連邦の国際条約に従う外国市民の引渡し及び受入れ（第 32.2 条及び第 32.3 条）
- 第 6 章 この連邦法律違反に対する責任（第 33 条ないし第 35 条）
- 第 7 章 終則（第 36 条ないし第 38 条）

添付法令資料 5 :

ロシア株式会社法の改正に関する資料

2013 年 1 月 2 日に、個別のロシア連邦法規への変更の導入及びロシア連邦法規の個別の規定の失効認定に関する連邦法律（2012 年 12 月 29 日付 No.282-FZ）が、施行された（ただし、一部を除く。）。同法律は、銀行及び銀行業務に関する法律、有価証券市場に関する法律、ロシア連邦税法典並びにロシア連邦中央銀行に関する法律等への変更の導入を規定している。株式会社法においては、定款資本の増加、社債の発行及び配当の支払いに関する条項等において改正が行われた。今回の改正の主要条項は、次のとおりである。

- 1) 第 9 条 5 項（会社設立書類に関する条項を追加）
- 2) 第 28 条 4 項（追加株式の発行による定款資本の増加に関する条項を追加）
- 3) 第 33 条 3 項（社債の発行に関する条項を追加）
- 4) 第 41 条 1 項（株式発行手続に関する条項を追加）
- 5) 第 42 条 3 項（配当の支払いに関する条項を追加）
- 6) 第 52 条 1 項（株主総会の通知方法に関する条項を追加）
- 7) 第 75 条 1 項（会社による株式の買戻しに関する条項を追加）

添付法令資料 6 :

ロシア連邦法令参考文献

- 1 ロシア連邦仲裁訴訟（商事訴訟）手続法典コンメンタール
Комментарий к Арбитражному процессуальному кодексу Российской Федерации / Н. В. Алексеев, А. А. Арифшин, Г. А. Жилин и др.; Отв. ред. Д. А. Фурсова. М., <Проспект>. 2011.
- 2 ロシア連邦刑事訴訟法典コンメンタール
Комментарий к Уголовно-процессуальному кодексу Российской Федерации / Л. Б. Алексеева, Л. Н. Башкатов, М. В. Боровский и др.; Отв. ред. И. Л. Летрухин, И. Б. Михайловская. 9-е изд., М., <Проспект>. 2012.
- 3 ロシア連邦労働法典への学術的・実務的コンメンタール
Научно-практический комментарий к Трудовому кодексу Российской Федерации / Отв. ред. В. Л. Гейхман. М., <Юрайт>. 2012.
- 4 判例コンメンタール 第17巻
Комментарий судебной практики: Вып.17 / Под ред. К. Б. Ярошенко. М., <Юридическая литература>. 2012.
- 5 ロシア連邦都市建設法典コンメンタール
Комментарий к Градостроительному кодексу Российской Федерации / Л. Е. Бандорин, С. А. Боголюбов, Е. А. Галиновская и др.; Отв. ред. С. А. Боголюбов. 4-е изд., М., <Проспект>. 2012.
- 6 ロシア連邦商工会議所付属国際商業仲裁裁判所規則
Регламент Международного коммерческого арбитражного суда при Торгово-промышленной палате Российской Федерации / Под общ. ред. А. С. Комарова. М., Издательство <Инфотропик Медиа>. 2012.
- 7 ロシア法における行政責任 現代の解釈と新しいアプローチ
Серков П. П. - Административная ответственность в российском праве: Современное осмысление и новые подходы: Монография. М, <НОРМА>. 2012.
- 8 現在の財政法の調整的機能
Смирникова Ю. Л. - Регулятивная функция современного финансового права / Под ред. Е. Ю. Грачевой. СПб., <Юридический центр Пресс>. 2011.
- 9 ロシア連邦住宅法典コンメンタール
Титов А. А. – Комментарий к Жилищному кодексу Российской Федерации. 10-е изд., М., <Юрайт>. 2012.

添付法令資料 7 :

民営化の実施に関するトルコ共和国法律 (目次)

1994 年 11 月 24 日付 No.4046

同月 27 日付官報 No.22124 / 公布の日から施行

最終改正 2012 年

- 第1条 目的及び範囲
- 第2条 原則
- 第3条 民営化最高委員会及びその職責
- 第4条 民営化管理省の機構及びその職責
- 第5条 管理サービス部門
- 第6条 人員体制
- 第7条 禁止及び罰則
- 第8条 管理の予算
- 第9条 民営化ファンド及び財源
- 第10条 民営化ファンドの使用分野
- 第11条 監査
- 第12条 適用除外規定
- 第13条 戦略的問題及び機構並びに特別許可権益の確定
- 第14条 外国人に対する不動産の売却
- 第15条 公共サービス提供の民営化
- 第16条 民営化の実施結果に係る競争の保護
- 第17条 民営化の実施に関する規定
- 第18条 民営化の方式、価値の確定及び入札募集方式
- 第19条 同一資金の投下及び国庫不動産の譲渡
- 第20条 機構の株式会社への転換並びに権利及び義務の移転
- 第21条 失業補償の支払い及び他の職務の付与
- 第22条 機構における人材の移転
- 第23条 社会的支援の追加
- 第24条 退職
- 第25条 人員編制の確立
- 第26条 地方管理部門における民営化の実施
- 第27条 免除

- 第28条 ないし第 31 条 (1984 年 2 月 29 日付 No.2983 法律第 4 条ないし第 6 条及び第 15 条の変更に伴う変更)
- 第 32 条及び第 33 条 (1988 年 3 月 9 日付 No.3417 法律第 4 条及び第 5 条の変更に伴う変更)
- 第34条 (1984 年 6 月 8 日付 No.233-KHK 第 2 条の変更に伴う変更)
- 第35条 (1984 年 6 月 8 日付 No.233-KHK 追加一覧表の変更に伴う変更)
- 第36条 (1965 年 7 月 14 日付 No.657 法律第 59 条における用語の変更に伴う変更)
- 第37条 雑則
- 第38条 (1949 年 6 月 8 日付 No.5434 法律への追加条項の追加に伴う変更)
- 第 39 条及び第 40 条 (1954 年 3 月 7 日付 No.6326 法律第 6 条の変更及び第 116 条への追加条項の追加に伴う変更)
- 第 41 条 (1985 年 5 月 3 日付 No.3194 法律第 9 条への条項の追加に伴う変更)
- 第42条 失効と認定された規定
- 第43条 施行
- 第44条 執行